

平成 年 月 日 税務署長殿		所 業 種 目	業 種 目	概 況 書	要 点	※ 青色申告	一連番号
納税地 (フリガナ) 電話( ) -	事業種目	期末現在の資本の 金額又は出資金額	円	税 務 署 処 理 欄	整理番号 事業年度(空) 売上金額 申告年月日 申告区分 郵便官署消印 年 月 日	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇年 月 日	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇年 月 日
法人名 (フリガナ) 代表者 自署押印 代表者 住 所	経 理 責 任 者 自 署 押 印	旧納税地 及び 旧法人名等	〇	〇	〇	〇	〇

平成 年 月 日

事業年度分の 申告書

平成 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有  税理士法第33条の2の書面提出有

退職年金等積立金額 (2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)+(10)	十億	百万	千	円	1	分割法人等の引継ぎ前の退職年金等積立金額	15	十億	百万	千	円
同 厚生年金基金契約分						(15)の $\frac{1}{12}$ 相当額	16				
上 確定給付年金資産管理運用契約分						分割承継法人等への引継ぎ後の退職年金等積立金額	17				
の 確定給付年金基金資産運用契約分						(17)の $\frac{1}{12}$ 相当額	18				
内 確定拠出年金資産管理契約分						課税退職年金積立金額(16)+(18)	19				
の 個人型年金に係る分						合併法人等の退職年金等積立金額	20				
内 勤労者財産形成給付契約分						(20)の $\frac{1}{12}$ 相当額	21				
の 勤労者財産形成基金給付契約分						被合併法人等から引き継いだ退職年金等積立金額	22				
内 適格退職年金契約分						(22)の $\frac{1}{12}$ 相当額	23				
の 特例適格退職年金契約分						課税退職年金積立金額(21)+(23)	24				
の 同上以外の契約分						この申告が修正申告である場合	25				
課税退職年金等積立金額(1) × $\frac{1}{12}$					000	この申告により納付すべき法人税額(14)-(29)	30				00
法人税額((11),(19)又は(24)の1%相当額)					00						
中間申告分の法人税額					00						
差引この申告により納付すべき法人税額(12)-(13)					00						

中間申告の場合には 平成 年 月 日  
その計算期間 平成 年 月 日

税理士 署名押印